

# ECFA

一般社団法人 **海外コンサルタンツ協会**  
Engineering and Consulting Firms Association, Japan

新春放談

# ECFA × 国土交通省

2019.1

# 新春放談

## E C F A X 国土交通省

【有元】今日是对談のお時間をいただきありがとうございます。次官とは近畿の局長の時に初めてお会いし、当時は会うたびにハツパをかけられたもので、今日も多少身構えて参りました。よろしくお願ひします。

【森】いやいや、皆さんにどんどん引っ張って欲しいと、そういうことです。(笑)

【有元】早速ですが、森国土交通事務次官は一昨年7月に次官にご就任されたわけですが、次官になって見える世界が変わったというようなことはございましたか。

【森】次官になって変わったということではないのですが、技監時代に、いろいろな分野を経験させていただきましたし、皆さんの本業の国際分野にも直接携わらせていただいたこともあって、自分の従来のものの方や視野だけではない、いろいろな見方を勉強させていただいたということがあります。

【有元】我々は、海外コンサルタンツ協会（E C F A）ですので、国際的に仕事をしている中では常に世界の潮流、言うなればメガトレンドというものを感じています。それは当然我々のビジ

ネスに裨益してきます。次官は世界のメガトレンドというものについて、どのように捉えておられますか。

【森】日本政府では、質の高いインフラ輸出を推進しており、数字的にはそれなりの成果が上がってきているとことです。世界を相手に仕事をしていく際には、世界経済の動き、潮流等大きな影響を受けることは間違いないと思うのですが、今、自由貿易への阻害要因が発生してきていることは、日本のインフラ輸出に対してはマイナスになるのではないかと感じます。ただ、日本は自由貿易を標榜しながら、各方面と360度外交という形でやっていますので、我々としてもその流れを捉えて、各方面に質の高いインフラ輸出を続けていければと思っております。

### 世界のメガトレンドと

#### ODAの潮流

【有元】地政学的にいろいろな難しい問題が出てきますから、私自身はODAが我が国の360度外交に裨益する形で上手に展開するのがよいと思います。



森 昌文 (Masafumi Mori)

国土交通事務次官

【森】日本の政府、日本企業がどこまで貢献できるか、お金だけではないプラスアルファをどこまで考えていけるのか、というところもあると思います。ただ、以前に比べれば、友好関係だけではなく、ビジネスモデルとしての仕組みができあがっていくことが大事であると思いますし、それが今まで日本政府が国民とともに考えてきた方向性なのではないかと思えますね。

だと思っています。もうひとつは気候変動と資源不足。これらが環境政策やエネルギー政策に大きな変化を与えているということ。それから3番目はデジタルイノベーションを典型とする技術革新。この3つは我々の仕事に直接関係する問題であって、これらをどうやって仕事の中に取り込みながら生産性を上げていくかが課題になると思っています。片やODAについても2つの潮流があります。ひとつは我が国の成長戦略としての経済協力、もうひとつはベーシックヒューマンニーズ、言ってみれば人道支援につながる援助。こういった2つの潮流があることは間違いないと思っています。やはり開発

ンサルタントとしては、メガトレンドを受けながら、一方でそのODAの2つの潮流に対してしっかりと向き合っていくということが大事だと、思っています。

【森】おっしゃる通りですよ。ただ、そこで私たちが気をつけておかねばならないのは、日本のコピーを海外に持っていくだけではなくて、我々の持っているノウハウや技術を、いかに相手国の中で最適化して展開できるかというところが、一番のポイントだと思っています。それは交通や水分野も然りですし、通信分野もまさにそういう話です。日本が電信電話公社の有線から

始まってずっと進めてきた通信技術を、アプリ力では一気に携帯電話網で凌駕する。ということがよく言われますが、まさにそういうことだと思えます。通信は技術革新のスピードが速いので例示をすればすぐにわかるのですが、交通や水の分野は、変化のスピードが通信に比べて遅いので、我々はそれに甘んじてしまうところがあります。都市化や人口動態が日本と全く異なっていることを念頭に置いて、相手国をサポートすることが大事なのですが、日本のレベルで持っていけば間違いないだろうといった感覚があつて、なかなかうまくサポートできていない部分が見

## 日本のコピーを海外に持つていくだけではない。相手国で最適化し展開できるかが大事

られます。私はその部分を心配していません。

【有元】なるほど。我々のコンサルティングサービスというものは、基本的にオーナーシップは先方であり、相手国政府のニーズに即して我々は適切なサービスをする。これは基本的なスタンスとして持つていなければいけないと思つています。

【森】コンサルティングという解決策の提案の先に、先程申し上げたようなビジネスモデルがあると思うのですが、当然ファンディング、事業リスクのマネジメントや、運営・管理を行つていく上での仕組みづくりというものもあり、世界の経済情勢の影響を受けるようなさまざまな要素が絡んでくると思えます。従つて、その部分がある程度予測しながら、かつ、日本の企業にとつてもビジネス的に成立する仕組みをつくるという意味で、コンサルティングの業務は本当に大事であると私は思

### 開発コンサルタンの国際競争力

【有元】米国のENR (Engineering News-Record) という雑誌で、世界のコンサルタント市場の規模や、分野の特徴、あるいは地域展開の特徴などが毎年報告されていますが、海外での市場規模、つまり本国を除いた海外の総額が、今、円ベースで7兆円規模です。これはほぼ横ばいで推移しています。分野で見ると、交通と建築の二つの分野で40%くらいを占めています。ここは非常に安定的に成長している。地域的には、ヨーロッパとアジアと北米が割と安定的なマーケットとしてあつて、それ以外は多少揺れているという、このような大局があるわけです。そこから、各地域においても今言った交通とか、ビルディングとか、先程の人口増加とか、あるいは都市化の問題に対処するテーマが見通せるわけです。こういった大局の中で、我々はサービスをしていくので、その技術を我々も磨かなくてはいけないと思つています。



**有元 龍一 (Ryuichi Arimoto)**  
ECFA 会長 (日本工営株式会社 代表取締役社長)



【森】国内で一生涯命仕事をしていると、つつい、日本の技術が一番であると誤解することが結構ありますよね。私がいづも肝に銘じていることは、日本の技術が必ずしも一番ではない、このタイミングで日本をはるかに凌駕するような技術が世界ではどんどん出てきているはず、と常に疑ってかからなければいけないということです。今、お話しされているような都市化と人口増加が、世界的な趨勢として最もビジネスが発生しうる領域だと思っています。

【有元】それは途上国も新興国も、あるいは先進国も、中身は違いますが共通したテーマと思っています。

【森】水ビジネスなどもセットで出てくると思います。交通、住宅、ビルディング、そして水インフラのような最も重要な基礎的なインフラの部分を、皆さん方にリーダーシップを取っていただかなければいけないと思います。私は日本の技術者の質を信用していますが、これを相手国政府にいかにも理解いただき、信頼を得るのか、さらに、相手国でコンサルティングをする上で、プロジェクトのファンディングや運営・管理、リスクマネジメントをどうしていくべきか、この部分が日本の技術者に足りないところであると思っていますので、その部分を是非、皆さん方と一緒に手を組んで、教育・研修を行うっていく必要があると思っています。

今年度から政策研究大学院大学の家田仁先生を中心に、海外のインフラプロジェクトに関わる人材を養成するための研修制度を試行的に実施しているところですが、今後、規模をもう少し大きくしながら、日本の技術者の足りない部分の資質を補っていくようにしています。一個人ではなかなか習得しきれないような、リスクマネジメントや、運営・管理のシステムの話、法的な交渉の仕方などがポイントになります。

【有元】そうですね、契約論の部分は非常に大事です。

【森】その部分をしっかりとケアできるように仕組みを日本でも少しずつ広げていければと思います。欧米の方々はその部分に長けていて、日本は交渉で負けてしまうことが多いので、是非とも、皆さん方がその部分で能力を発揮していただける時代ができるだけ早く来ることを、私もお願いしたいと思っています。

【有元】次官は人材に関連して、技術とマネジメントの話をよくされていますね。

【森】やはり先程のエンジニアリングの部分に関して、日本の方々の力を発揮していただけるような仕組みづくりをサポートしていければと思うんです。日本ではまだ、エンジニアリング集団のようなきちんと世界に伍するような存在を作り切れていないというのが実

態であると思いますし、資格制度の面の課題もあるのかもしれませんが、是非、将来目指していきたいです。

### インフラ輸出の達成見通し

【有元】少し足元の話を伺いたいと思います。冒頭にお話があった質の高いインフラ輸出で、30兆円というひとつの目標があつて、ODAも2兆円規模まで来ています。このあたりの実施状況や課題について、国交省のトップとしてどのような見方をされていらっしゃいますか。

【森】「日本の技術を」アピールしてそのまま持つていくのではない」ということが一番のベースになるわけですが、インフラ整備の全体構想を作り上げる一番の上流のところから、日本政府としてしっかりと携わりサポートしていくことが必要であると思っています。プロジェクトを実施する上では、上流のところからエンジニアリングという目で見えていただいて、しっかりとコミットしていくということを、仕組みと

してつくつていただきたい、制度に内在化していただきたいというのが、この数年間ずっと言い続けていることであり、元々の我々としての想いです。官邸が主体になって、関係省庁も参加して、個々のプロジェクトの我が国の優位性や、相手国政府の重要性、必要性などを互いに議論しながら、最初の案件形成のところから皆で合意形成を図つていこうというやり方を取らせていただいている。その中で有望なもの、あるいは日本にとつても相手国政府にとつても重要なものはトップセールスで相手国政府にアピールしていく、あるいはビジネスモデルを業界・企業体として応援をしていただくという仕組みに持つていけるように、今努力している最中です。

【有元】元々開発コンサルタンのサービスは、そこから始まっているはずなんです。相手国の状況やニーズに対してどうするかという原点にもう一度立ち戻るといふ、この気持ちは持たなければいけないです。

【森】おっしゃる通りです。交通分野を例にとると、まさに相手国の経済情勢によつて交通の需要や質が一気に変化するところがあるのです。日本は人口が減つてきて徐々に右肩下がりになつていますが、海外の国々では経済発展と共に動いていて、一定規模の経済活動があるところから、突然交通量が増えたり、都市化が進み出したり、という状況が生じるのですね。基礎的なデータの収集を、日本政府としてもサポートすることが必要だと思えますね。

日本では国勢調査や交通センサス、パースナルリサーチ調査などの調査を当たり前のようにやってきましたが、海外にはそのような調査が存在しないケースが多々あります。でもそれは一番大事な基礎的なデータで、それを踏まえて、プロジェクトの必要性や妥当性が定まってくるはずですが、海外ではデータがなかったり、データの信頼性に欠けたりということもあるので、その部分は、我々としても必要性をしっかりとアピールしていきたいところであります。

【有元】我々コンサルタントは、現地に張り付いている人間がいて、大使館あるいはJICAの皆さんと常に情報共有しながらやっていますので、そこでの情報が、ある意味マスタープランづくりのベースになってくると思えます。



【森】そうなると思えますね。プロジェクトづくりに腐心するだけでなく、その周辺環境も含めた形で情報を集めることは大事です。日本ではそのようなデータをしっかりと取つて記録に残し、保存されているのですが、海外では、そもそも災害を災害だと認識していないとか、雨がこれだけ降つていても、このくらい当たり前だろう、といった感じでデータとして残す意識がないので、エンジニアリングの一番ベースのところを各国にもお知らせしていくことも大事であると思つて、いろいろな国々に言い続けているのですが、なかなか理解してもらえないところもあります。

【有元】我々もコンサルタントでそういった外地に行ったときに水文調査から始めなければいけない時は、過去のデータがあれば良いのですが、ないのでそこからスタートです。

## 上流のところからエンジニアリングという目で見えて、しっかりとコミットしていく仕組みを作つていただきたい

# 日本のノウハウを持ち込む、というよりも、逆に向こうで新しいことを学ぶ

【森】それと、昨今のインフラ輸出の議論の中で私が思うのは、仕事の仕組みがだんだん変わってきているということですね。例えば、ベトナムなど対外債務がどんどん膨らんできて、それ

によって各国政府の開発支援の方法が変わってきているのではないかと思っています。具体的に言うと、ODA、円借款ではなくて、PPPやPFIの

ように直接投資して欲しい、あるいは既存のプロジェクトの運営・管理を引き取って欲しいというような話が最近かなり増えてきたのではないのでしょうか。今までのように、無地のところに施設を作り上げていくということではなく、既存の施設とセットで運営や管理を日本の企業にお願いできないかと言ってくる。特にアジア、南アジアや東南アジアでは非常に増えているように感じます。

【有元】身近な例で言えば空港などもそうですね。

【森】そうですね。日本のノウハウを持ち込むというよりも、向こうで新しいことを学ぶということが増えてきていると思うのです。空港や上下水道の

運営・管理の仕組み、あるいは高速道路の管理、建設監理など、施設とセットでプロジェクトを運営・管理するという話が非常に増えているように思います。

【有元】そういう意味では、日本の生産性の高い維持管理の技術、システムを財産として提供できるのではないかと思います。

【森】私は逆に、海外でよく勉強して国内に持ち込んで欲しいと、海外でやさしいことをまず勉強してきて、それを日本に持ち帰ってきてもらうことがよいと言っています。例えば、日本の今上下水道の仕組みはもはや限界に近いと言われていて、もう少し効率性を発揮するために、あるいは人口動態をうまく反映させるためにも変更が必要であるとも言われているのですが、今、実際に施設が運営・管理されているものから、その再編ということはあるかなか容易に進まないのですよ。このようなスピードでは、今の日本の

社会経済の変化には対応できないので、まずはそういう水ビジネスを、フランスやスペインなどの国に学ぶ形で習得

してこないと、日本の国民にも仕組みを還元できない、是非、還元して欲しいというのが私の想いです。

## 業界を取り巻く経営環境

【有元】自社の例で申し訳ないのですが、先般エネルギー事業を立ち上げました。イギリスで蓄電池を使ったプラントを運営しているのですが、イギリスでは20〜30年前に既に、発電電分離しています。どうやって生産性を上げるかということについて、ひとつの共通概念があります。そこに再生可能エネルギーなどがミックスされ、マーケットが形成されています。これはやはり向こうでやってみないと、こちらに持ってこれないんです。また、コンセッションなどは、向こうの方がいろいろ経験豊富ですよ。PPPにしてもカナダなど事例をたくさん持っています。

【森】そうですね。建設会社の組織も、フランスやスペインでは様変わりした状態になっていますよね。今お話しされているような再生エネルギーなどをもう少し大きいビジネスにしていくためには、やはり先進国においても学ぶべきところが結構あると感じます。

## STEP 円借款の

### 直面する問題

【有元】その通りだと思います。そういって、円借款の特にステップの調達面での課題があります。一社入札の問題、それからもうひとつは、積算の精度とということプロセスエンジニアリングの問題、この部分はやはり、E C F Aの会員企業も非常に関心があるので次官の率直なお考えをお伺いしたいと思います。

【森】海外でのビジネス環境は非常に厳しいと思います。高度な技術、難易度の高い課題を解決できる技術、かつ、質の高い技術であっても、コストが高くてよいというわけではない。相手国政府としても、支払うことができる価格に見合ったレベルの技術、ということだろうと思いますので、その点がまだお互いにジャストフィットしていない感じがします。このため彼らの本当のニーズを、プロジェクトの上流段階で聞き取り、感じ取って、相手と議論



しておくことが必要と思います。その部分の意思疎通が十分にされていないか、かつか見られます。日本にお願いすれば、立派なものを作ってくれる、しかし、値段がそんなに高いとは、ちよつと想定していなかったということが、本音のところではないでしょうか。日本から見れば、このくらいは妥当であろう、ということかもしれません、相手国政府からすると、それは価格が高すぎて受け入れられないところがあると思います。我々としては、もう少し上流段階で互いに認識を共有しておくことが求められると思います。

【有元】その場合の手法として、例えばECI（\*）方式のようなやり方というのはひとつの解決策でもあると思います。

【森】ECIなど取り入れられるものは導入していくべきと私は思います。先ほど言いましたように、お互い十分にわかり合えていないからこそ、ボタンの掛け違いが起きてしまうことが多いと思います。それは一個一個解決するしかないのですが、以前、私が最初に国際分野に携わらせていただいた時には、日本の技術は国際的に見てもはるかに優位性を持っていると思っていたのですが、最近はそのでなくなってきたことを私たちは率直に認識しないといけないと思うのですね。だ

から最近言っているのですが、設計の中身についても「松・竹・梅」を持つべきであると。具体的に言うくと、100年持つものと、50年持つものと、10年持つものと、そういう「松・竹・梅」という仕組みが日本にもあっているのではないかと思います。例えば、林道を整備する際に、高速道路と同じ設計をしては駄目ですよ。そのような設計要領も含めて、日本としてどういうところが自分たちの特徴をうまく発揮できるようなのか、ということもうまく織り交ぜながら作り上げていくように私たち自身も努力しないといけないのだらうと思いますね。USコード、UKコードなど、世界をリードしている国々の設計要領がありますが、そこにまたチャイナコードのようなものもあつたりして、日本はそこにどちらかという無手勝流で挑んでいた。だから、その後の施工のところでロスが発生したり価格で折り合わなかったりということがありました。それを統一させることはなかなか難しい。そうすると、日本自身が、チャイナコードでもUKコードでも設計・施工ができるという多面性・多様性を持っているものではないか、その技術・ノウハウを逆に日本に持って帰ってくることも有効ではないかと思つて居るので



\* ECI : Early Contractor Involvement – 設計段階から施工業者が関与する方式

# 日本自身が、全方的に設計施工できるという多面性・多様性を持っていても良いのでは

【有元】その意味で、一企業としてみれば、コアの技術や商品、これはきちんと持った上で、そこに多様性も加え、お客様に対してきつちりと応えていく、そういうことだと思えます。

【森】というふうに私も思います。その部分は、まだ日本の企業には足りないところ、あるいは私たち自身の頭の中にもしっかりと根づいてないところと思えます。

【有元】そうすると、調達の仕組みなんかも随分変わってきますよね。

【森】その通りだと思います。私たちは日本の仕組みを前提に調達の制度を考えてしまうので、実際のプロジェクトを進めていく上でうまくいかないことが結構あります。そこは学ぶべきところもたくさんあると思えます。

【有元】今回は、財務省の報告書の中で、価格競争、ランプサム、それから外国の知見を入れましようとして書いてあることに私自身ではあまり異論はないのですが、やり方については、いろいろ意見は持っています。例えばQCBSのあり方とか、ランプサムのやり方

とか。我々も生産性を上げなければいけませんから、そういうものを一緒に抱き合わせにして具体的な議論をしなければいけないと思っています。

【森】その点については、会長からいろいろなと教えていただきたいところではあります。

## 業界を取り巻く経営環境

【有元】E C F Aで実施した会員収益実体調査では、この3年間のアンケートに回答した平均の営業利益率が、3年間赤字です。加重平均すると若干の



プラスですが、総じて中小のところは赤字だと見ておかなければいけない。

その中で、QCBSの問題についても、対応しきれないところもありますので、そこはルール作りや制度設計のところにも参加していこうと思っています。

【森】日本の公共調達の仕組みが、海外とはかけ離れた制度になっているので、特にコンサルティングの部門が一番遅れていると言ってもおかしくないだろうと思います。知的労働であるとか、その適正評価については、日本は世界的に遅れているのではないかと言われています。

【有元】もっと大きな声で言ってください(笑)。

【森】そこをきちんと位置づけるための仕組み、あるいは研究も行っていくべきと思うのです。それ以外にも、同じ業務は一者にしかさせられない、というところがあるのですよね。

【有元】あります。

【森】海外では同じ業務を二者で研究・調査して、最終的に報告書を作成して、両者にきちんと対価を支払っているのですよね。日本では入口のところでA社かB社が決めないと仕事が始まらない。新しい分野の提案を期待するのであれば、一つの業務に対して複数の方々にコンサルティングをさせていただく仕組みをつくることも必要であると思っております。この部分は、

日本の制度的な遅れだと思っております。

【有元】それでも日本の国内の公共コンサルについて言えば、品確法(\*)ができて以来、報酬の問題や技術評価の問題については相当変わってきています。収益性についても数パーセントぐらいの営業利益が稼げる。これと比べてたら海外事業は全然そこにたどり着かない。我々の努力も勿論必要なのですがその実態も見ていただきたいと思います。そこが制度作りのところで、お互いにプラスになるかと思っています。

【森】相手国政府のレベルに応じた調達の仕組み、あるいは我が国の通常の事業ベースにおいても、ある程度、収益性が確保されて新しい取り組みができるような公共調達の仕組みをいかに導入していけるのがポイントだと思います。

【有元】研究開発とか技術開発、特にIT関係に関して言えば、投資をして教育をすることが大変重要になってくるので、ある程度経営の体力がないと難しく、そのあたりも考えていく必要があります。

【森】体力もそうですが、IT系に関して私が思うのは、それをコンサルティングできる人がほとんどいないという事です。ある程度できあがっている技術を比較考慮しながら、どんな

仕組みを例えば5年間で作り上げていくかをコンサルティングできる人。また、今まさに日進月歩のICTを導入して作り上げる仕組みをコンサルティングできる人材が、ほとんどいないのではないかと。私の昔からの想いもあるのですが、社員が協力しながら、投資もしながら、研究もしながら、その行き着いた先にはそういうことができると。ICTの仕組み・システムをコンサルティングできるということが大事ではないかと思っています。

### 開発コンサルタントの

### 評価・育成

【有元】もうひとつ、これから我々コンサルタント会社が世界で戦えるためにどうしていくかという話ですが、これは行き着く先は人財と技術につながっていくと思っています。今、国内人財と海外人財とが分かれてしまっているかもしれません。

【森】おっしゃる通りですね。

【有元】技術と人財のシームレス化を是非やっていきたい。

【森】それは是非。私たちもそう思っています。今、建設技術者の海外での

業務実績を国内でも評価することを試行的に行うことを検討しています。質の評価は難しいのですが、少なくともアウトプットの評価はできるのではないかとということで、特に土木分野の工事・成果に関しては同じ軸で評価しようということ、JICAと連携しています。

【有元】是非そうしてもらいたいし、我々もそう願っています。

【森】海外で経験された苦勞を国内でもきちんと評価するという仕組みづくりだと思っています。今は成果品を評価するということに留まっているのですが、それだけでは不十分で、どのように現場でリーダーシップを発揮してきたかということも、きちんと評価できればよいと私は思っていますので、是非とも皆さん方のお知恵をいただければありがたいです。

【有元】国内人財と海外人財の交流が難しいのは、やはり経験・実績の評価なのです。海外はいろいろな現場があるので現場対応のマネジメント力が養われる。国内は国内でいろいろな技術に触れられるのでその知見が高まる。ここをうまくできるようにしたいと思うのです。そういう意味では、国内に



おいても、施工監理の場面に国内技術者がコンサルタントとして入るプロジェクトがいくつかあって、国内でその知見を高めた上で海外に進出することもあるかと思っています。

【森】なるほど。ある程度の規模のプロジェクトには、そのような仕組みを是非とも入れさせていただいて、ここで皆さん方のノウハウを私たちも吸収し、さらに私たちのプロジェクトをマネジメントしていただく力を皆さん方にも高めていただくことで、それぞれ資質の向上につながればと思います。それが海外に出ていく時の仕組みにも使うことができ、あるいは個人の評価にもつなげられればよいと感じます。

【有元】是非そうしていきたいと思えます。それからもうひとつは、我が国が持っている技術を世界に売るという中で、例えばダム再生などは強力な売り物になっていくと思います。

【森】インドネシアとの間では、毎年、建設次官級会合を交互に開催しているのですが、私が技監になって早々のタスキミングでインドネシアのバスキ公共事業・国民住宅大臣とダム再生についてお話をさせていただいて、今まさにそれが進み出したところです。バスキ大臣が、一昨年訪日され、ダム再生事業を実施中の天ヶ瀬ダムを見ていただいて、ダム再生というのはこういうことなのかと、具体的な仕組みをわかっていたところですので、まさに日本の得意とする分野のノウハウをインドネシアにうまく持って行ければと思っています。ただこれも、インドネシア流のダム再生の方法があるはずですので、エンジニアの方々には、まさにインドネシア流のダム再生をご提案していただければと思います。彼らが自分たちでやっているプロジェクトも含めて、もう一度全体を含めたマスタープランの見直しも行いたいという認識をお持ちのようですので、是非、日本よりもインドネシアのダム再生のスピードが速まってしまいうぐらいの勢いで進めていただければありがたいと思います。

【有元】これは、本当はコンサルタントが先に行かなければならないと思えます。

【森】相手国政府から、「是非我が国でも」という話で進み出していますので。

## 技術と人財のシームレス化を是非やっていきたい

特に、水分野は海外で実施してきたものを日本にノウハウとして持って帰ることもあり得ると思いますので、これは政府としてしっかりとサポートさせていただければと思います。同じような仕組みは、インドネシア以外の他の国でもありうると思いますので、是非情報をいただければ、我々もトップセールスなどに活用していきたいと思えます。

【有元】わかりました。ありがとうございます。

【森】コンサルティング部門の方々は、海外のいろいろな場所に駐在して仕事をしておられる。長期に亘って滞在されている中で、エンジニアとして相手国の中の課題を見つけてきていただければ、我々も是非、トップセールスに活かしていきたい。うまくつなげていければ、それは我が国のビジネスとして戻ってきますので。私たちもいろいろな国々に専門家や技術者を派遣しますが、数は非常に少ないですし、相手国の日常の社会経済活動にうまく組み込まれている方々が圧倒的にニーズを把握できるのではないかと思います。

【有元】開発コンサルタントの本来の姿というのは、オーナーシップに基づいた開発、それを我々がきちんと探して手助けしていくということ、そこにお金が付くとか仕組みを作るとか、そ

ういうことだと理解していますので、非常に心強い応援演説を聞いたと思います。

【森】どんどんご意見をお寄せいただくとうれしいです。皆さんから最新の情報をいただければ、相手国政府へ

の働きかけも有効であると思いたいで、技術者としての皆さん方の目利きには是非期待したいと思っています。

【有元】ありがとうございます。

【森】是非、よろしく願います。



2018年11月29日 国土交通省 事務次官室にて (協力：国土交通省、日本工営(株))

本記事は ECFA ホームページでもご覧いただけます。ご意見・ご感想は ECFA まで。  
<http://www.ecfa.or.jp/japanese/index.html>

# ECFA 分科会・研究会等紹介

## ODA委員会

- ・有償資金協力分科会
- ・無償資金協力分科会
- ・技術協力分科会
- ・契約・精算分科会
- ・安全対策分科会
- ・アフリカODA研究会
- ・中小企業海外展開支援勉強会



## FIDIC委員会

- ・契約約款分科会
- ・契約管理者育成分科会
- ・FIDIC活動分科会

## 教育研修委員会\*

- ・YP若手分科会

## 広報委員会

- ・広報研究会

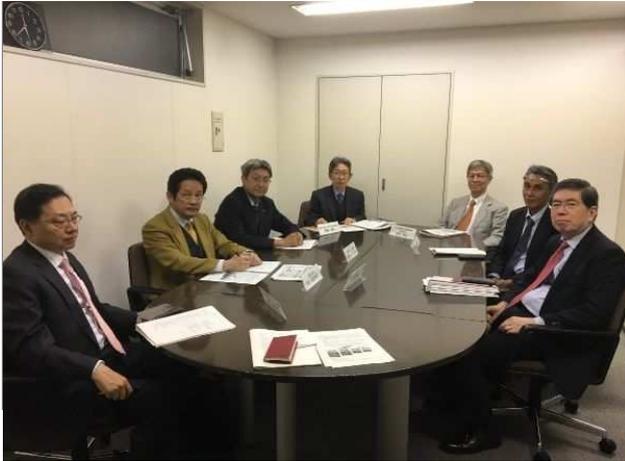
## 調査研究事業

- ・アジアPPP推進協議会



\* 研修・セミナー分科会は今年度より教育研修委員会に統合され、その機能を担っています。

# ODA委員会



## ◆スキームを超えての情報共有により各分科会の活動の充実を図ります！

本委員会は、有償資金協力、無償資金協力及び技術協力のODA 3 スキームごとの分科会に加え、「契約・精算分科会」、「アフリカODA研究会」、「中小企業海外展開支援勉強会」、「安全対策分科会」で構成され、メンバーはODA事業おける豊富な経験や知見を有している各分科会の長の方々です。委員会では、出席委員より順次所掌の分科会活動についての報告が行われると共に、これに加え、各分科会が抱えている問題や課題などの問題提起があり、

必要に応じて出席委員の間で意見交換を行います。本委員会で共有した情報や議論の結果などは各分科会長を通じて、それぞれの分科会メンバーへ情報共有され、分科会の垣根を超えた情報共有の横展開が可能となりました。これにより各分科会の活動の充実を図ります。

委員長	： (株) オリエンタルコンサルタンツグローバル	米澤 栄二
委員	： 東電設計 (株)	吉田 好男 (有償資金協力分科会)
委員	： 日本テクノ (株)	宮内 龍太郎 (無償資金協力分科会)
委員	： アイ・シー・ネット (株)	寺島 裕晃 (技術協力分科会)
委員	： (株) コーエイリサーチ&コンサルティング	齋藤 淳 (契約・精算分科会)
委員	： NTCインターナショナル (株)	岩本 彰 (アフリカODA研究会)
委員	： (株) かいほつマネジメントコンサルティング	岡部 寛 (中小企業海外展開支援勉強会)
委員	： 日本工営 (株)	松村 寿夫 (安全対策分科会)

## 開催実績

年月日	テーマ
2018年12月21日	(1) ODA委員会について (2) 各分科会からの活動報告 (3) 各分科会における広報担当者の選任 (4) その他
2018年11月5日	(1) ODA委員会について (2) 各分科会からの活動報告 ①有償資金協力分科会 ②無償資金協力分科会 ③技術協力分科会 ④契約・精算分科会 ⑤安全対策分科会 ⑥アフリカODA研究会 ⑦中小企業海外展開支援勉強会 (3) 今後の進め方

# 有償資金協力分科会



メーカーとコンサルタントの意見交換会

幹事：東電設計（株）吉田 好男

副幹事：（株）建設技研インターナショナル 辻 良

## ◆円借款制度を巡る新しい動きに対応しコンサルティング業界から意見を発信していきます！

政府は、昨年「インフラ・システム輸出戦略」の一環から円借款の制度設計を見直し、政府関係手続きの大幅な短縮と有償勘定技術支援として連携D/Dの積極的な活用を打ち出しました。他方、円借款の制度として、タイド援助（STEP）の要請減少、日本企業の生産能力・リスク回避による入札の不調、有償勘定予算の漸減等があり、コンサルタントを巡る問題では先方政府負担事項、QCBSの導入、適正M/M、為替・税金問題、ランプサム化等の課題が指摘されています。そこで、本年も外務省・経済産業省・JICA等との定期的意見交換を開催し、業界の要望を提示しています。なお昨年度、試行的に始めた電力・鉄道・水分野のメーカーとの意見交換・交流は引き続き実施していきます。

## プロジェクト紹介

### 「インフラ緊急復旧改善事業（フェーズ1）」

ミャンマーにおける国民1人あたりの年間電力消費量は100kWh（2011年）で、アジアの中でもネパールの次に低い最低レベルの水準であり、近年の外国投資誘致政策や工業化の進展により、電力需要が増加しています。他方、ミャンマーにおける世帯電化率は26%と、アセアン諸国の中でもカンボジア（約24%）と並んで最低水準に止まっています。世帯電化率は、経済の中心都市であるヤンゴンが63%、続いて首都ネピドー（52%）、カヤー州（37%）、マンダレー（29%）であり、地方部の平均は約16%にとどまります。ミャンマーでは、発電電力量の7割以上を水力発電が占めています。そのため、乾期の水位低下時には電力不足に陥りやすく、数少ないガス火力発電に頼る割合が高まっています。しかし、既存の火力発電施設や送変電設備は経年劣化が進んでおり、機能低下による事故の頻発が懸念されています。この協力（フェーズ1）では、ヤンゴン地域の火力発電所および変電所の改修を主要機器については、日本製品で支援します。これにより、電力供給の改善を図り、同国の産業振興を通じた経済開発に寄与します。



## 開催実績

年月日	テーマ
2019年1月予定	経済産業省の方を招き、第三国市場協力フォーラムの概要説明と意見交換を予定
2018年12月7日	有償分科会幹事会(中国・米国等との第三国連携について等)
2018年8月15日	STEP円借款における条件緩和に対する外務省からのヒアリング

# 無償資金協力分科会



JICAと分科会メンバーとの会議

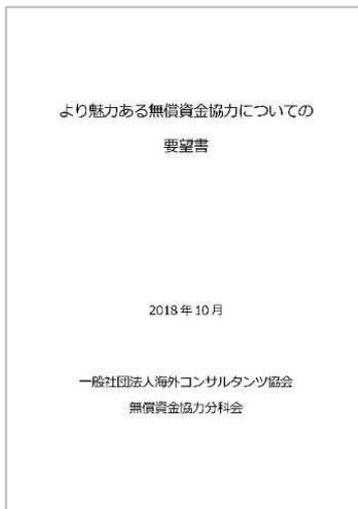
幹事：日本テクノ（株） 宮内龍太郎  
副幹事：（株）片平インターナショナルエンジニアリング 中嶋 浩  
八千代エンジニアリング（株） 藤井 克己  
（株）建設技研インターナショナル 渡邊 亮平

## ◆無償制度の包括的改善策の早急な実施を求めた協議、そしてより良い無償事業の提案を行っていきます！

現在、外務省・JICAが取り進めている「無償資金協力事業の包括的改善」では、免税措置、先方負担事項、積算など広範囲に亘り課題について改善が行われています。本分科会では、この包括的改善において、設計変更に伴うコンサルタントのMMが認められないことや、口上書による免税項目がJICA積算マニュアルに必ずしも明確に反映されていない等、更なる問題点を抽出するとともに、会員より提案及び意見を集め、JICAへ改善を要望するとともに、意見交換の場を設定し早期解決に向けた協議を行ってきました。今後もこれらについて改善実施の優先順位を付け、引き続き改善要望を行っていきます。

また、本分科会では、無償事業において共通問題を抱える他の業界・協会とも連携を図っていき、魅力ある無償事業の案件形成に向け、商社やゼネコン・メーカーなど無償関係者との意見交換を通じてJICA、外務省等の日本政府へ提案を行います。

## 活動紹介 ～より魅力ある無償資金協力についての要望書～



近年、我が国のODAは「質の高いインフラシステム輸出」に関連する業務に比重がかかり、有償資金協力がその主流となりつつあります。一方、無償資金協力は資金を贈与し、返済義務を課さない資金協力であると共に緊急性や迅速性などの無償事業のメリット・独自性を発揮することにより、これまで以上に開発途上地域の開発ニーズに貢献することができると考えられます。このため本分科会は、無償事業に関わる①案件の形成及び②制度改善に向けて要望書を作成しました。まず①案件形成では「運営維持管理」及び「新技術の導入」をキーワードとして案件の形成を提案しています。「運営維持管理」については、それをさらに強化することでこれまで以上の効果発現と持続的な貢献が期待でき、加えてマルチセクターでの協力や他スキームとの連携を拡大することで、多方面への貢献と相乗効果を発揮できると考えます。また「新技術の導入」では、IoTやAI・ICTなどを導入することにより、本邦企業にとっての活動の創出及び拡大、そして被援助国への技術移転と人材育成の促進、並びに経済発展にもつながるものと考えます。

また②制度改善は、無償資金協力事業の現場で発生する免税還付手続き、先方負担事項へ実施促進のためのJICAの関与、予備的経費の柔軟な運用、適正なM/Mの付与などの改善すべき事項を指摘しています。本要望書については、すでに外務省及びJICAの担当部局へ説明を行っています。本分科会では今後本件のフォローを着実に行っていきます。

# 技術協力分科会



パブリック・コンサルテーション会議-住民参加型のまちづくり  
(JICA スリランカ国キャンディ都市開発計画策定プロジェクト)

◆JICA技術協力に関わる課題、制度上の問題点の改善も含め  
意見交換しています！

幹事： アイ・シー・ネット（株） 寺島 裕晃  
副幹事： （株）オリエンタルコンサルタンツグローバル 工藤 利昭  
（株）建設技研インターナショナル 高橋 将彦  
（株）コーエイリサーチ&コンサルティング 神山 雅之

技術協力は、途上国の人材養成、技術移転、制度の改善、そしてマスタープランを含め開発計画の立案による開発課題の解決を目指しています。技術協力分科会では、技術協力が直面する課題として、ODAにおける技術協力の位置づけや目的、PDMの目標設定の方法、適正なM/Mの考え方、本邦研修のあり方、そして成果や評価手法の明確化等についてJICA等と意見交換を行い、併せて事業環境の改善を図っています。近年では、「組織開発」をテーマに議論を行っており、JICAとのコミュニケーションの活性化、建設的な関係づくりなどを通して、技術協力の質的改善や効率化などを目指しています。

## 活動紹介

昨年より、JICA社会基盤・平和構築部が取り組んでいるプロジェクト研究「組織開発の効果的促進方法」について、情報共有を行うと共に、意見交換の場を設けています。本プロジェクト研究では、日本型技術協力のプロフェッショナルとしての「技術」や「ノウハウ」を整理すること、PDMを状況に応じて変更しやすくする仕組み作り、研修事業の戦略的活用（研修を利用した案件形成や人的ネットワークづくり）、オーナーシップの醸成などが提案されており、現在、JICA内で情報共有をおこなっているところです。ECFAとしては、研究成果を今後の改善に向けたアクションにつなげるべく、引き続き意見交換を行ってまいります。特に実施にあたっては、①開発協力のプロフェッショナルとしての技術の底上げを如何に図るか。②事業の実効性とアカウントビリティのバランスを如何に図るか。③事業の実効性と効率性を如何に図るか。④どのような委託形態が望ましいか、といった課題があり、これらについてもJICAと意見交換を行い、技術協力に関わる事業の環境改善を目指します。

## 開催実績

年月日	テーマ
2018年12月12日	幹事会 JICA報告書（データ、資料等）に係る守秘義務について（国際開発学会での議論に関連して）
2018年8月8日	プロジェクト研究「組織開発の効果的促進方法」 JICA社会基盤・平和構築部

# 契約・精算分科会

## ◆契約・精算における各種制度上の問題点等の改善に取り組んでいます！

本分科会は設立以来10年強が経過しています。この間、本分科会からの提案並びにJICAと実務者ベースを含め多くの方々との協議を続けた結果、JICAの契約及び精算に係る様々な手続きの改善が図られてきました。これを踏まえ本年度、当初本分科会では、「JICA改善事項の振り返り」として引き続き改善すべき事項を会員企業から募り、優先順位を付け、JICAに対して改善要望を提出するなど積極的に働き掛けを行っていくことを予定していましたが、一昨年発生しましたJICA予算逼迫は、各社経営に直結する非常に大きな問題のため、喫緊の課題として、モニタリングを含めたフォローアップに力を入れてきました。さらに昨年秋に発表となった財務省予算執行調査報告書を契機にQCBS（Quality and Cost Based Selection）や外国人コンサルタントの活用制限の緩和などの各種制度変更が予定されており、業界を取り巻く環境が大きく変わりつつあります。業界の活性化及び健全化により適正利益の確保が図れる制度変更を目指し関係各機関と協議を行っています。

幹事：（株）アルメックVPI

石本 潤（ECFA副会長兼業務執行理事）

副幹事：（株）コーエイリサーチ&コンサルティング

齋藤 淳

## ●主な成果

### ・ECFA会員収益実態調査（収益率の低下）

かねてより会員から指摘のあった海外業務における収益率の悪化について、実態調査を実施しました。41社より回答があり、その内容を集計したところ直近3年間における海外業務の営業利益率はマイナスであることが分かりました。この結果については、関係機関（外務省・経済産業省・国土交通省・JICA）へ説明行うとともに引き続き業界の窮状を訴えていきます。

### ・Bangladesh国案件における一般管理費等10%停止措置

昨年4月末に事前相談も無く停止となった加算措置については、その停止理由が不明瞭なためJICAとの間で数ヶ月に亘る協議をした結果、継続案件において一部加算措置が認められることとなりました。

### ・QCBSの導入

財務省予算執行調査により、価格競争の促進策の一環として導入されることとなったQCBSについては、会員企業の意見を集約し、業界にとって適正な制度設計が行なわれるようJICAとの間で協議を行っています。

## 開催実績

年月日	テーマ
2018年12月10日	QCBSにおける経理処理外ドライイに対するコメント
2018年12月4日	Bangladesh案件における一般管理費等10%停止措置（第二回目）
2018年11月16日	QCBSにおける経理処理ガイドラインの外部向け説明会
2018年11月9日	QCBSにおける経理処理ガイドラインについての意見交換会
2018年10月4日	第49回年度事業見直しにかかる説明会
2018年9月3日	第48回年度事業見直しにかかる説明会
2018年7月5日	Bangladesh案件における一般管理費10%停止措置（第一回目）
2018年6月18日	2018年度事業見直しにかかる説明会
2018年4月27日	第47回コンサルタント等契約制度変更について

# 安全対策分科会

## ◆官民挙げての安全対策の強化を図ると共にリスク事例の共有を図っています！

本分科会では、テロだけでなく、途上国で想定される疾病、盗難、強盗、事故などの様々なリスクを対象とし、会員企業の安全対策の強化の一環として、会員向け「海外危機管理規程」及び「マニュアル」、そして「海外業務での安全のしおり」を作成し、会員企業の安全対策の強化を支援してきました。本年度はこれらをベースに、現場で発生する様々なリスクの事例紹介を通じ会員企業同士で共有し、安全対策をより充実したものにするとともに、現在JICAで実施している安全対策にかかる座学やテロ研修についても、もうワンランクアップした研修内容とするよう要望しました。また本年度運用開始予定の安全対策費を計上できるガイドラインとなる「安全対策ガイダンス」についても、会員企業で運用の実態を共有し、今後の安全対策の拡充を図ります。さらに新たな事業として官民一丸となって安全対策のための「海外活動安全強化月間」を実施していきます。

幹事： 日本工営（株）	松村 寿夫
副幹事：（株）リエン外コンサルタンツグローバル	北條 美佐子
（株）アルメックVPI	渡辺 玉興
（株）片平エンジニアリング インターナショナル	富田 真輔
八千代エンジニアリング（株）	神谷 弘顕



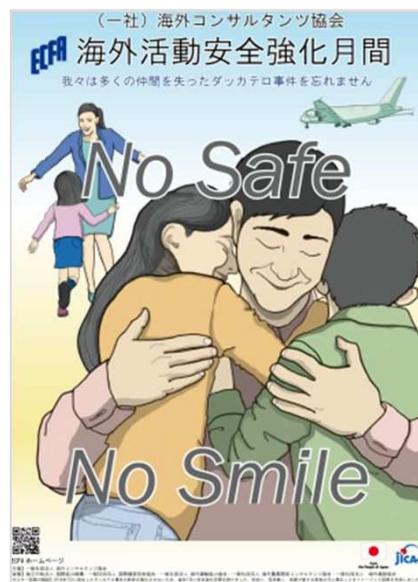
海外活動安全強化月間セミナー

## 活動紹介

### 「2018年海外活動安全強化月間」

本分科会では、2016年7月に発生したダッカテロ事件を受け、このテロ事件の教訓を風化させないため、毎年7月を「海外活動安全強化月間」と決め、一人ひとり、そして会社さらには業界として用心を怠らず、勤務地での事故や事件などの軽減を図れるよう、昨年啓蒙キャンペーンを実施しました。その際、併せて「安全に怪我無く笑顔で愛する家族の元に帰る」ことをイメージして、啓蒙ポスター(右図)を作成し、業界関係者の安全意識向上に役立てる為、関係者（会員企業、外務省、JICA（含む在外事務所）、他コンサルタント団体など）へ配付しました。

またキャンペーン中は会員皆様方の安全に対する意識を高めるためのセミナーを開催しました。本セミナーでは外務省からは国際協力局国際協力事業安全対策室 室長 川口伊靖氏にお越しいただき、「国際協力事業における安全対策について」のご講演、また併せてセキュリティ専門会社（株）オオコシセキュリティコンサルタンツからは代表取締役社長 大越修氏による海外で遭遇するリスク（強盗、テロ、誘拐など）をピックアップしたグループワークを行いました。



安全強化啓蒙ポスター

# アフリカODA研究会



AfDBとの意見交換

## ◆魅力あるアフリカODA案件を形成するための意見交換を行っています！

政府は、2016年初めてアフリカ（ケニア）で開催されたTICAD VIにおいて、官民総額300億ドル（約3兆円）規模の支援を表明し、人材育成・質の高いインフラ整備（都市交通、地熱等）・保健システムの構築・平和と安定の基礎作り支援を行うこととしています。既にアフリカの3回廊（ナカラ・東アフリカ北部回廊、西アフリカ成長の環）のM/Pを踏まえ、本格的な総合開発がスタートしています。一方、有償・無償事業では業者入札の不調・不落問題もあり、政府・JICAと広範に意見交換をするともに、会員同士での情報共有を推進しています。

幹事：NTCインターナショナル（株） 岩本 彰

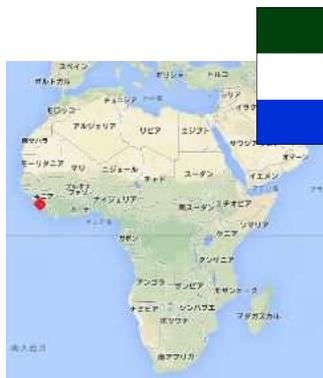
副幹事：アイ・シー・ネット（株） 寺島 裕晃 （株）日水コン 熊岸 健治

日本テクノ（株） 高松 章二

## プロジェクト紹介

### 「カンビア県地域開発能力向上プロジェクト」

シエラレオネでは、1991年から続いた内戦の終結と2014年に発生したエボラ熱の収束の後、社会・経済状況が徐々に回復し、復興から開発の段階に移行しつつあります。プロジェクトでは、特に開発が遅れているカンビア県をモデル地区として、全国レベルで基礎・社会インフラ整備（道路、教育、保健、水等）などの地域開発を効率的・効果的に実施するため、行政機関の体制作りと機能強化等の開発活動を支援しました。その活動成果もあり、行政機関の地方自治・地域開発省は、2018年度のJICA理事長賞を受賞しています。



## 開催実績

年月日	テーマ
2018年7月30日	TICAD VIIへの展望 JICA理事 加藤 宏氏
2017年12月4日	TICAD VIIへの取組み及び来年度のJICAアフリカ案件について JICAアフリカ部

# 中小企業海外展開支援勉強会



中小企業とのマッチング相談会@川崎市セミナー

## ◆ 中小企業支援事業における制度改善の検討や関係団体による説明会への講師派遣を行っています！

中小企業の海外展開支援は、ODA事業として定着化してきており、本事業の実施体制の一層の改善に向け、本勉強会を通じJICA国内事業部と定期的な意見交換会を開催しています。特に外部人材としてのコンサルタントの位置付け、採択から契約までの時間短縮等。また、会員間での事例紹介（グッドプラクティス）・情報交換も実施しています。さらに、中小企業支援を実施している関係機関（中小企業基盤整備機構、商工会議所・JETRO・地方自治体（川崎市等））等と連携し、各団体が主催する中小企業支援スキームの説明会に会員企業より講師を派遣しています。

幹事：（株）かいはつマネジメント・コンサルティング 岡部 寛

副幹事：（株）オリエンタルコンサルタンツ 中嶋 一雄

カーボンフリーコンサルティング（株） 竹田 真一郎

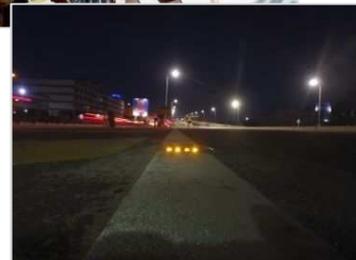
アイ・シー・ネット（株） 井上 真

## プロジェクト紹介

### 「自発光道路鋲を活用した夜間の交通安全対策にかかる案件化調査」

（調査期間：2017年10月～2018年5月）

タンザニアにおける自発光道路鋲を活用した夜間の交通安全対策のためのFS調査。ダルエスサラーム市で、道路インフラ整備の推進と自動車保有台数の増加に伴う、特に夜間の視界不良による交通事故の増加に対して、自動蓄電して自動発光する自発光道路鋲の高い視認性によって、同国インフラ整備の促進、道路安全対策の向上に貢献します。2017年10月より調査を実施して、2018年9月には無償資金協力「タザラ交差点改善計画」で建設したタンザニア初のフライオーバーに自発光道路鋲（約100基）が導入されました。現在、JICA普及・実証事業に採択され、契約交渉中です。ABEイニシアチブのアフリカインターン生受入（4か国）、TICAD閣僚会合のサイドイベントにて実績等も発表しています。



自発光道路鋲@タンザニア

## 開催実績

年月日	テーマ
2018年12月21日	勉強会開催（事例紹介（パデコ）等）
2018年12月6日	第2回川崎市との共催セミナー「環境ビジネス海外展開セミナー」の実施
2018年11月14日	国際開発ジャーナルとのマッチング制度についての意見交換
2018年10月26日	（株）INCJ（旧産業革新機構）による中小企業向けの新ファンド創設について意見交換
2018年9月19日	勉強会開催（業務標準リストの最終化案、業務効率化WG報告、マッチング機能についての改善案等）
2018年8月28日	第1回川崎市との共催セミナー「環境ビジネス海外展開セミナー」の実施
2018年7月18日	勉強会開催（フィードバック制度、業務効率化案等）

# 契約約款分科会



FIDICシルバーブック解説セミナー

## ◆国際契約約款の邦訳及び解説セミナーを開催します！

FIDIC契約約款の普及・啓蒙の一環として、主な契約約款の邦訳を行い、契約約款解説セミナーを開催しています。直近ではSilver Book（EPCターンキー・プロジェクト）を翻訳し、解説セミナーを開催しました。今年度は、昨年発行されましたFIDIC Red Book 2017年版の翻訳作業を進めており、現在RedBook1999年版およびMDB版との比較検討、改訂内容の確認作業を順次行っています。

幹事：パシフィックコンサルタンツ（株） 柴田 悟

副幹事：（株）オリエンタルコンサルタンツグローバル 林 竜郎

## 開催実績

年月日	テーマ
2018年12月10日	14.14 Cessation of Employer's Liability ~ 18.6 Release from Performance under the Law
2018年11月28日	14.2 Advance Payment ~ 14.14 Cessation of Employer's Liability
2018年10月31日	13.3.2 Variation by Request for Proposal ~ 14.2 Advance Payment
2018年10月3日	12.3 valuation of the works ~ 13.3.1 Variation Produce
2018年8月29日	10.3 Interference with Tests on Completion ~ 12.2 Method of Measurement
2018年8月8日	8.7 Rate of Progress ~ 10.2 Taking Over Parts
2018年7月4日	7.1 Manner of Execution ~ 8.6 Delays caused by Authorities
2018年5月29日	3.7.4 Effect of the agreement or determination ~ 6.12 Key Personnel
2018年4月26日	1999年度版、MDB版、2017年度版と比較検討を行い各変更点について議論を行った。 進捗報告 1.General Provisions ~ 3.7.3 Agreement or Determination/Time limits



## FIDIC Rainbows

# 契約管理者育成分科会



FIDIC管理者育成セミナー2018

◆海外プロジェクトにおける契約約款の重要性と啓蒙普及に努めています！

ODAを含め海外事業のプロジェクトマネジメントにおいて、契約管理は最も重要な業務の一つです。本分科会では入門編から実務編まで、契約管理者育成のためのセミナーを開催しています。セミナーでは、海外プロジェクト契約の課題や留意点、契約に関わるコンサルタントの役割、プロジェクト施工過程における契約約款の解釈並びに契約管理について具体的な事例を通じて、会員の契約約款についての理解・認識を深める活動を実施しています。また、円借款で推奨されているディスペイトボード（Dispute Board）の設置について、JICA担当者による説明会を開催しました。

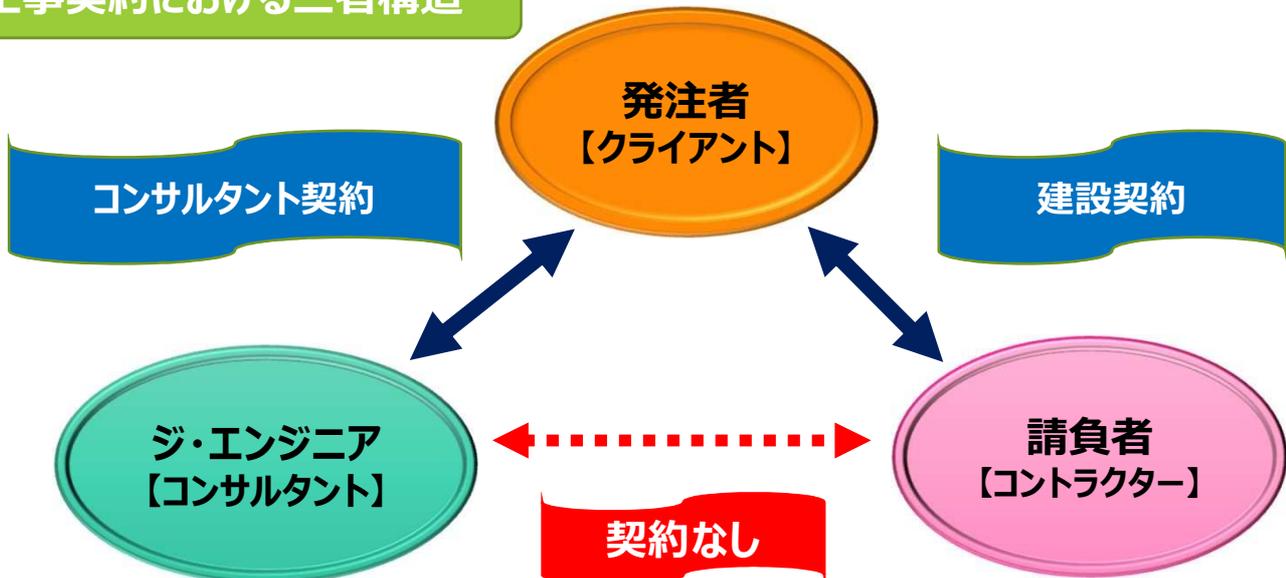
幹事：八千代エンジニアリング（株） 新地 貴博  
副幹事：JICA 岡本 隆（アジュディケーター）



## 開催実績

年月日	テーマ
2019年2月22日	海外建設プロジェクトの契約管理者育成ワークショップ 開催予定
2018年12月12日	海外プロジェクトの契約管理者育成セミナー開催
2018年10月24日	海外プロジェクトにおけるDispute Board (DB、紛争裁定委員会)設置についての説明会
2018年6月28日～7月3日	FIDIC MDB契約約款全解説セミナー(事例研修を含む4日間集中講座)

## 工事契約における三者構造



中立・公正な『契約管理者（ジ・エンジニア）』の育成

# FIDIC活動分科会



FIDIC@ベルリン大会2018

### ◆ FIDIC本部及び海外の加盟協会との交流を行います！

FIDIC本部において設置されている専門委員会（Committees）である「持続可能な開発委員会（SDC: Sustainable Development Committee）」及び「業務委員会（BPC: Business Practice Committee）」に委員を派遣し、新しい情報の入手や委員会で作成されたガイドライン等出版物の翻訳も行っています。また併せてFIDIC加盟協会との交流を促進しています。

### ◆ FIDIC国際大会への参加を通し、グローバル市場の動向、外国コンサルタントとのビジネスチャンスを促進・支援します！

毎年開催されるFIDIC国際大会及びASPAC総会（FIDIC地域組織Asia-Pacific Member Associations）への参加を促し、海外のコンサルティング業界の動向を把握するとともに、総会等においては日本から積極的に知的発信を行っています。若手技術者派遣の支援も行っています。大会後には報告会を開催しコンサルタントの世界的状況について情報共有を行っています。

幹事：(株)日水コン 春 公一郎

副幹事：(株)建設技術研究所 遠山 正人

## 開催実績

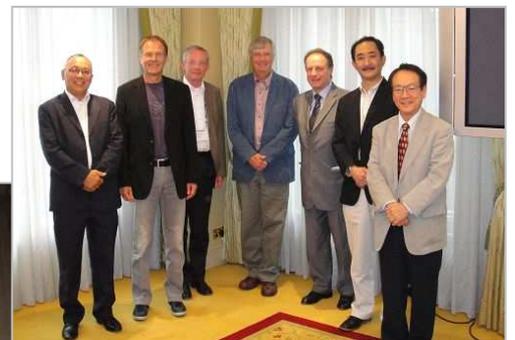
年月日	テーマ
2018年12月14日	各種Committeesの報告
2018年10月17日	FIDIC2018ベルリン大会（Mobility & Smart Infrastructure）報告会を開催
2018年8月20日	EFCA（欧州会員協会連合）のブックレット「Future Trends in the Consulting Engineering Industry」を題材に議論を行った。
2018年6月27日	・技術士資格について ・FIDIC SDC関連、BPC関連報告 ・国際会議への若手派遣支援
2018年4月18日	FIDIC Sustainable Development Committee(SDC:持続可能な開発委員会)関連 Business Practice Committee(BPC:業務委員会) 関連報告



BPCミーティング@ドバイ大会2015



ASPAC@スリランカ大会2018



SDCミーティング@ロンドン大会2009

事務局担当者：内藤

# Overview of FIDIC 2018 International Infrastructure Conference in Berlin

## FIDIC 2018 ベルリン大会総括

日時：2018年9月9日～11日  
会場：Postdam I & III InterContinental Hotel Berlin

(株)東京設計事務所 代表取締役社長  
ECFA FIDIC 委員会副委員長 狩谷 薫



### 1. 大会の概要

5年ぶりの欧州でのFIDIC大会が、2018年9月9日から3日間、ドイツ国の首都ベルリンのインターコンチネンタル・ホテルで開催された。

大会テーマは、“Mobility & Smart Infrastructure”であった。今後、建設業界において多大な投資を必要とするであろう、解決すべき課題を内包する都市開発に対する、より統合的な手法に関する多様な発表・議論が行われた。

FIDICによると、75カ国から約680人の参加があった。我が国からは35人程度が参加し、ドイツ（135人程度）に次いで多い参加者数となった。次いで、イギリス、中国、韓国（約30人）、ガーナ（25人）、アメリカ、カナダ、フランス、南アフリカ（約20人）となった。また、ECFAから若手派遣支援を受けて5社5人が参加した。

日曜日はBusiness Practice Forumが中心で、2日目以降が、本大会であった。日曜日は、FIDIC Business Dayと称して、午前にはFIDIC Best Business Practice Forum、FIDIC YPシンポジウム、YPMTF修了者によるFIDIC Future Leaders Workshopが、午後はFIDICの各委員会の時間に充てられた。（ASPAC総会は同日の午前中）

ベストBPフォーラムでは、新たに事務局長となったDr. Nelsonによるフォーラムの説明の後、FIDICの委員会（BPC、RQC、IMC、CC、SDC）の委員長が壇上に立ち、Bentejac FIDIC会長からの、「FIDICの今後の使命への各委員会の貢献？」という質問に答える形で、委員会の取り組み状況に関する説明があった。

2日目から、本来のFIDIC大会が開催された。オープニングは、FIDIC会長の歓迎挨拶とDr. Nelson新事務局長（CEO）による大会概要説明が行われた。その後、全体会議形式のキーノート・アドレスとパネル形式の発表が行われた。

1日目は“モビリティとビジネス”というテーマで、1つのキーノート発表と、3つのパネルセッションが行われた。

- ・“将来のインフラ需要と開発”：キーノート
- ・“企業の役員室からの展望”：パネル
- ・“市の今日と明日：チャレンジとスマートな手法”：パネル
- ・“スマートシティとインフラの資金への世界的なデジタル経済の影響”：パネル

2日目は、FIDIC、EFCA、VBI（ドイツ協会）からの歓迎の言葉の後、“スマート・インフラ”というテーマのもと、2つのキーノート発表と2つのパネルセッションが行われた。

- ・“都市のサステナビリティ”：ドイツの内務・建設・地域省および経済・エネルギー省の副大臣、政務次官のキーノート・アドレス
  - ・“投資に関する革新的手法”：パネル
  - ・“都市のコネクティビティ”：パネル
- 総会では、以下のことが決定・報告された。
- ・次年度以降の大会開催地が決定：2019 メキシコ、2020 ジュネーブ、2021 指定都市
  - ・理事選挙：オランダ候補者が当選。
  - ・副会長に豪州のAnthony Barry氏が就任。

2日目のGalaディナーでは、FIDIC Awardの発表があった。FIDIC Awardは生活の質の向上に貢献したPJを表彰するもので、22PJがノミネート（我が国は1件）され、中国の2件のPJ（水力発電と高速鉄道）が大賞を授与された。昨年続き、新興の中国の勢いが感じられた。

### 2. 感想

落ち着いた良くオーガナイズされた大会であった。大会の実質的な価値の引上げ、会社経営者クラスの巻き込み、YPの積極的参加の促進というFIDICの変革に向けた方針の第一歩を実感できた。しかし個人的には、実質的なセッション時間が減り、参加者の満足度や、大会価値の引上げの点からは、少なからず疑問が残った。また、初日のBPフォーラムには、昨年同様、その必要性・あり方の再考が必要だと感じた。

# 教育研修委員会



開発コンサルティング基礎研修

## ◆海外プロジェクトで求められる知識とスキルを身につけられる研修・セミナーを行っています！

教育研修委員会では、開発コンサルタントの人材養成・スキルアップを目的とした研修・セミナーの開催を行っています。また、他の委員会でカバーできない横断的テーマを取り上げた「ECFAセミナー」の企画もを行っています。

## ●主な研修・セミナー

- ・新卒者・中途採用者を対象とした「開発コンサルティング基礎研修」
- ・「プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）手法研修」
- ・「開発プロジェクト財務・経済分析手法」 ・「JICA業務実施方針セミナー」
- ・「環境社会配慮調査（EIA）セミナー」 ・「円借款入門セミナー」
- ・「円借款案件における調達セミナー」
- ・「PM向けジェンダー研修」 など

委員長：（株）長大  
副委員長：日本工営（株）  
（株）建設技術研究所

永治 泰司  
林 幸伸  
磯部 猛也



開発プロジェクト財務・経済分析手法



JICA新人職員とのワークショップ



PM向けジェンダー研修

## ECFAセミナー「FIDIC契約約款改訂版2017の解説」 2018/05/22@日本工営（株）

FIDICの理事を務めFIDIC契約約款の改訂作業にも関わられたFIDIC Contract Committee, Update Task Group メンバー、Aisha Nadar氏を講師としてお招きし、改訂に至った経緯、改訂版の重要なポイントと改訂箇所  
の説明、そしてエンジニアとしての留意点などについて解説いただきました。



中央がAisha Nadar氏

## 開催実績

年月日	テーマ
2018年12月05日	次回ECFAセミナーテーマ検討、YP分科会報告等
2018年07月06日	ECFAセミナー（「FIDIC契約約款改訂版2017の解説」）報告、YP分科会報告等

事務局担当者：河野

# YP（若手）分科会

◆若手社員同士切磋琢磨する交流の場を提供しています！

YP（Young Professional）分科会では、会員企業の若手社員が行う活動を支援しています。たとえば、YP分科会から若手をFIDIC若手専門家委員会およびASPAC若手専門家委員会へ派遣し、各委員会からの情報収集や海外YPグループとの交流をしています。他にも、FIDICが実施している若手対象「経営教育プログラム：YOUNG PROFESSIONALS MANAGEMENT TRAINING PROGRAMME (YPMTP)」への会員企業の参加を促しています。国内での活動も活発です。（一社）建設コンサルタンツ協会と連携した若手技術者同士の交流を促進したり、JICA若手職員との勉強会を共同開催したりすることで、国内における若手ネットワークの構築に貢献しています。他にも、若手のニーズに沿ったYPセミナーの企画・運営や若手同士の交流を目的としたフットサル大会や料理教室を実施しています。



ECFAフットサル大会（年2回：6月、12月開催）

幹事：（株）日水コン 澤本 英治  
副幹事：八千代エンジニアリング（株） 山川 正雄 （株）かいはつマネジメント・コンサルティング 高梨 直季

## 開催実績

年月日	テーマ
2018年12月21日	出張YP講座@CTII テーマ：IoT, AIの進化と国際協力 講師：（株）建設技研インターナショナル 取締役・執行役員 都市環境部門 前田剛和氏
2018年12月12日	第11回スポーツ交流会フットサル大会開催
2018年11月21日	FIDIC /ASPAC YPFからの報告、来年度の活動事業について
2018年10月24日	FIDIC /ASPAC YPFからの報告、YPFの交代について、YPセミナーの振り返り等
2018年10月5日	YPセミナー「若手コンサルタントとマネジメント」開催
2018年9月19日	YPセミナーの開催について等
2018年8月17日	出張YP講座@日水コン テーマ：キャリアパス、市場の変革や展望、働き方改革について 講師：（株）日水コン 事業統括本部取締役本部長 春公一郎氏
2018年6月22日	第10回スポーツ交流会フットサル大会開催
2018年6月14日	FIDIC /ASPAC YPFからの報告等
2018年5月22日	FIDIC /ASPAC YPFからの報告等
2018年4月20日	平成30年度のYPセミナーのテーマ決め等



料理教室  
\* 講師は会員企業の社員の方です



ヤングプロフェッショナルマネジメントトレーニングプログラム (YPMTP)@FIDIC大会

# 広報研究会



グローバルフェスタJAPAN2018

幹事：(株)三祐コンサルタンツ 久野 格彦  
副幹事：八千代エンジニアリング(株) 有山 聡

## ◆開発コンサルタントの地位向上・知名度アップ及び人材確保に向け活動しています！

広報研究会では、開発コンサルタントを正しく理解いただくための活動について企画・運営を行っています。大学等への講師派遣、就職支援セミナーの開催、各種イベント（グローバルフェスタ、国際協力キャリアフェア、ワン・ワールドフェスティバル等）や開発学会への参加など、開発コンサルタントの認知度向上を目指して活動を行っています。

### 主な活動

- 大学等への講師派遣
- 上智大学「海外開発コンサルティング」特別講座協力
- 業界説明セミナー開催
- OpenWeek開催
- 国際協カイベント（グローバルフェスタ他）への出展
- Jicafeへの協力
- JICAインターンシップ受入への協力
- 青年海外協力隊向けセミナーへの協力
- ホームページ、SNSの活用

## 講師派遣実績MAP

■ これまでに講師訪問した県

北海道大学、北海道教育大学、弘前大学、八戸工業大学、東北工業大学、筑波大学、新潟大学、信州大学、東京大学、上智大学、お茶の水女子大学、共立女子大学、早稲田大学、首都大学東京、立教大学、日本大学、横浜市立大学、名古屋大学



立命館大学、京都大学、関西大学、神戸大学、高知大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、広島市立大学、県立広島大学、山口大学、九州大学、熊本大学、鹿児島大学、立命館アジア太平洋大学、長崎大学、宮崎大学



大学生向け出前講座



業界説明セミナー

## 開催実績

年月日	テーマ
2018年11月2日	グローバルフェスタJAPAN2018振り返り他
2018年9月21日	出前講座（JICA、青年海外協力隊訓練所他）、業界説明セミナー報告、グローバルフェスタオリエンテーション他
2018年8月9日	出前講座報告(山口大学、熊本大学、立命館アジア太平洋大学、広島大学、県立広島大学、共立女子大学)
2018年5月10日	今年度の活動について

# アジアPPP推進協議会 (APPC)

## ◆海外PPP推進の官民プラットフォーム

アジア推進協議会（APPC）は、アジアを中心とする海外でのPPP（Public Private Partnership）ビジネス展開を目指す民間企業約50社が集まり、平成18年に経済産業省の指導の下業界プラットフォームとして設立されました。**ECFAはAPPCの事務局を担っています。**

アジア諸国ではインフラ整備の新たな手法としてPPP事業を要請しており、本協議会では分野横断的なテーマを議論する全体セミナーと3つの分野別部会で情報交流するとともに、スマートシティ等PPP事業の案件形成に資する戦略研究会を開催しています。

### 主な活動

- 全体セミナー（年間4回程度開催）
- 分野別部会の開催（電力、都市交通、上下水道）（各部会年間3回程度開催）
- スマートシティ・ワーキング・グループ
- 会員・オブザーバーとのネットワーキング懇親会
- 戦略検討会（各国PPP制度調査、日本政府への提言など）
- 年次総会（活動・会計計画、基調講演含む）及び懇親パーティ



APPC年次総会



ネットワーキング懇親会



部会活動

## ■ APPC会員企業 41社（2019年1月時点）

**会員企業を随時募集しています！**

電力調査部会（22社）	都市交通調査部会（23社）	上下水道調査部会（17社）
伊藤忠商事(株) 鹿島建設(株) 関西電力(株) 九州電力(株) 新日本有限責任監査法人 住友商事(株) S O M P O リスクアマネジメント(株) 中国電力(株) 長島・大野・常松法律事務所 電源開発(株) 日本工営(株) (株)パデコ ペーカー & マッケンジー法律事務所 北陸電力(株) 本田技研工業(株) 前田建設工業(株) 丸紅(株) (株)みずほ銀行 三菱商事(株) (株)三菱東京銀行 森・濱田松本法律事務所 有限責任あずさ監査法人	(株)IHI (株)梓設計 (株)アルメックVPI 伊藤忠商事(株) (株)オリエンタルコンサルタンツグローバル 鹿島建設(株) 新日本有限責任監査法人 住友商事(株) (株)総合車両製作所 双日(株) 長島・大野・常松法律事務所 西日本旅客鉄道(株) 日本工営(株) 日本電気(株) パシフィックコンサルタンツ(株) 前田建設工業(株) 丸紅(株) (株)みずほ銀行 三井物産(株) (株)三菱東京銀行 森・濱田松本法律事務所 八千代エンジニアリング(株) 有限責任あずさ監査法人	(株)NJSコンサルタンツ 国際航業(株) EY新日本有限責任監査法人 住友商事(株) 長島・大野・常松法律事務所 東洋エンジニアリング(株) 東レ(株) 日本工営(株) パシフィックコンサルタンツ(株) (株)日立製作所 ペーカー & マッケンジー法律事務所 丸紅(株) (株)みずほ銀行 (株)三菱UFJ銀行 メタウォーター(株) 森・濱田松本法律事務所 月島機械(株)

■ オブザーバー：下記の公的機関に、セミナーや部会活動に参加して頂き、官民での交流を図っています。

経済産業省、国土交通省、環境省、厚生労働省、JICA、JBIC、JETRO、NEXI、OCAJI、ENAA、AOTS、JEPIC、JCOAL、JORSA、JOIN、IGES、JS、JWWA、横浜市 ほか

# Access



- 東京メトロ銀座線 虎ノ門駅 徒歩3分
- 都営地下鉄三田線 内幸町駅 徒歩3分
- 東京メトロ千代田線 霞が関駅 徒歩5分
- JR線・銀座線・都営浅草線 新橋駅 徒歩9分

**ECFA** 一般社団法人**海外コンサルタンツ協会**

〒105-0003 東京都港区西新橋1-6-13  
虎ノ門吉荒ビル8階（事務局8階、会議室7階）  
電話：03-3593-1171 FAX：03-3593-1172  
URL：<http://www.ecfa.or.jp>  
E-mail：[webmaster@ecfa.or.jp](mailto:webmaster@ecfa.or.jp)